

解説・提言3

「外国語活動」の導入を通してみえてくる学校現場

—「自信がなくても授業が遂行できるしくみ」とは何か?—

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター准教授 金子真理子

1. 新学習指導要領と「外国語活動」の導入

1998（平成10）年に改訂された前回の小学校学習指導要領では、「多くの知識を教え込むことになりがちであった教育の基調を転換し、児童に自ら学び自ら考える力を育成することを重視した教育を行うこと」が必要とされ、授業時数の削減とともに、「各教科の教育内容を授業時数の縮減以上に厳選し基礎的・基本的な内容に絞り、ゆとりの中でじっくり学習しその確実な定着を図るようにすること」が目指された¹。その後、マスコミとさまざまな分野の論者を巻き込み、「学力低下」を危惧する声が広がったのは周知の通りである²。

これに対し、このたびの小学校学習指導要領改訂（2008〈平成20〉年3月告示、2011〈平成23〉年施行）では、授業時数の増加（総授業時数は6年間で278時間増）と、前回削った教育内容の復活が盛り込まれている。また、「総合的な学習の時間」の縮減と同時に、外国語活動（小学校5、6年生で週1コマ）が新設された。文部科学省は、授業時数の増加が必要な理由については、「子どもたちがつまずきやすい内容の確実な習得を図るための繰り返し学習（学年間での反復学習など）や、知識・技能を活用する学習（観察・実験やレポート作成、論述など）を行う時間を充実するためです。全国学力・学習状況調査の結果も踏まえ、このような学習のための時間を確保し、基礎的・基本的な知識・技能の

習得と思考力・判断力・表現力等をはぐくむことを目指します³。」と説明している。

外国語活動は、このような新学習指導要領の枠組みの中で導入されたわけだが、外国語活動の目標に関しては、「知識・技能の習得」の面からは言及されず、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」と定められている。内容としては、「外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ること」と「日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めること」が示されている。授業の実施にあたっては、「英語を取り扱うことを原則」とし、ネイティブ・スピーカーの活用、地域の人々の協力、CD、DVDなどの視聴覚教材の活用が促されている⁴。

学校現場では、このような位置づけの外国語活動をどのように受け止め、実施しているのだろうか。本稿では、教務主任調査の結果を中心に、必要に応じて学級担任調査の結果も参照しながらみていきたい。

2. 「外国語活動」の実施状況

—教務主任調査より

(1) 高い実施率

新学習指導要領の移行措置段階にあたる10年調査において、99.6%の小学校で外国語活動が

実施されている（図2-1-1）。06年調査と比較すると、外国語活動の平均年間授業時数は、新学習指導要領の枠組みに合わせるかたちで、低・中学年では減少した一方で、高学年では33.1時間と倍増した。高学年では、7割以上の学校がすでに年間35時間行っている（図2-1-3）。

（2）誰が指導しているか

－「学級担任」へのシフト

それでは、外国語（英語）活動を「行っている」学校に対し、「貴校では、どなたが外国語（英語）活動を行っていますか」という質問を複数回答でたずねたところ、97.5%の学校で「学級担任」が、93.0%の学校で「外国語指導助手（ALT、AETなど）」が行っており、学級担任と外国語指導助手とが授業にかかわっていることがわかる（図2-1-4）。

さらに、実際の授業で中心となっている指導者を1人だけ選んでもらったところ、「学級担任」が66.6%、「外国語指導助手（ALT、AETなど）」が25.6%である。06年調査では、「外国語指導助手（ALT、AETなど）」が6割に達し、「学級担任」は3割弱にすぎなかったことを考慮すると、この4年間に学級担任の役割は拡大した（図2-1-5）。

（3）研修の現状

このようななかで、外国語活動を「行っている」学校に対し、「貴校では、外国語（英語）活動に関する校内研修をどれくらいの頻度で実施していますか」とたずねたところ、「実施していない」学校が16.1%、「年に1回程度」27.0%、「半年に1回程度」22.7%と合わせて65.8%を占め、それ以上の頻度で実施している学校は3割強にすぎない。06年調査では、「実施していない」54.9%、「年に1回程度」の学校が21.6%を占めていたため、それに較べれば研修頻度は高まっていると

いえよう（巻末基礎集計表参照）。しかしながら、06年調査時点での研修の少なさは、多くの学校で、外国語（英語）活動を「外国語指導助手（ALT、AETなど）」に任せている状況を反映したものであったと考えられる。現在は、新学習指導要領の全面実施を前に、指導の中心はすでに「学級担任」にシフトしてきている。新学習指導要領上での外国語活動必修化という新しい試みを前にして、現段階の校内研修の頻度は必ずしも十分とはいえないだろう。

校外研修の機会も限られている。「貴校で外国語（英語）活動の授業を担当する教員は、外国語（英語）活動に関する学校外での研修にどれくらい参加していますか」とたずねたところ、06年調査時点では「ほとんど全員が参加していない」が62.0%と圧倒的多数であった。新学習指導要領全面実施目前の今回調査では、さすがに「ほとんど全員が参加していない」は20.6%になったが、「3割くらいしか参加していない」34.5%、「半分ぐらいが参加している」14.7%、「7割ぐらいが参加している」5.1%であり、「ほとんど全員が参加している」と回答した学校は20.2%である（巻末基礎集計表参照）。さらに、「ほとんど全員が参加していない」と答えた学校を除いて、「貴校の先生は、どこ（誰）が主体となって行っている研修に参加していますか」（複数回答）とたずねた質問では、「市区町村」と「都道府県」が圧倒的に多く（前者76.7%、後者48.8%）、「他校の研究会」は21.3%、「大学」「民間企業」はそれぞれ2.3%と1.2%にとどまる（巻末基礎集計表参照）。

以上の結果をみると、06年調査時点に較べて、中核教員研修というかたちでの官製の伝達研修は進められつつも、研修機会はそれ以外の場にはあまり広がりを見せていない。文部科学省は、「各都道府県、政令指定都市、中核市の教育委員会が主体となり、各小学校において外国語活動を推進できる教諭（以下、中核教員という）に

対して、中核教員研修を実施する」こととし、中核教員研修を受講した教諭(中核教員)は、「各学校における外国語活動(英語活動)の推進役として、校内のすべての現職教員に対して研修を行う立場」として、「校長・教頭(副校長)の支援のもと、2年間で30時間程度(研究授業等を含む)の校内研修を円滑に運営」することが求められている⁵。だが、学級担任調査の結果をみると、「昨年度から今年度の夏休みにかけて、あなたは何時間くらい外国語(英語)活動に関する校内研修を受けましたか」という質問に対する回答は、平均6.8時間で、「0時間」と答えた学級担任も約2割存在する(図2-3-1)。研修の機会は、質・量ともに限定されている。

(4) 教材の選択

次に、外国語(英語)活動を「行っている」と答えた学校に対し、「貴校において、使用している外国語(英語)活動の教材はどなたが制作したのですか」(複数回答)とたずねた質問項目への回答結果をみてみよう(巻末基礎集計表参照)。10年調査では、06年調査時点にはなかった「文部科学省が作成した『英語ノート』」を使用していると答えた比率がもっとも多く、86.1%に達する。つづいて多いのは、「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」で60.5%、「文部科学省が作成した『英語ノート』デジタル版」46.2%、「学級担任が独自に制作した教材」38.7%であった。このうち、「一番よく使うもの」を1つ答えてもらったところ、1位「文部科学省が作成した『英語ノート』」44.0%、2位「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」19.7%、3位「文部科学省が作成した『英語ノート』デジタル版」9.8%であった。これに対し、06年調査でもっともよく使っていた教材は、1位「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」53.0%、2位「市販の教材」14.3%、3位「学級担任が独自に制作した教材」8.1%、「英語指導担当教員が

独自に制作した教材」8.1%であった(巻末基礎集計表参照)。

現在は、06年調査時点でみられた「ALT任せ」ともいえる状況は明らかに変化し、多様な教材選択が行われているようにみえるが、学級担任、外国語活動を推進する教員、校内の研究会、自治体が制作した教材を用いている比率はそれほど高まっていない。教師が使用する教材は、かわりに、「英語ノート」が中心になっている。

(5) 課題の認識

現在、教務主任たちは外国語(英語)活動の課題をどのように認識しているだろうか。外国語活動を「行っている」と答えた学校に対し、とくに課題だと感じていることを3つまで選んでもらった(図2-6-2)。06年調査のトップ3は、「指導する教員の英語力」40.6%、「教材の開発や準備のための時間」38.2%、「指導のためのカリキュラム」32.9%であった。これに対し、10年調査のトップ3は、「教材の開発や準備のための時間」57.9%、「ALTなどの外部協力者との打合せの時間」39.7%、「指導する教員の英語力」33.6%である。

「総合的な学習の時間」などを利用して外国語活動が行われていた06年調査時点では、「指導する教員の英語力」がもっとも課題視されていた。新学習指導要領全面实施目前の10年調査になると、「教材の開発や準備のための時間」「ALTなどの外部協力者との打合せの時間」などの時間面が課題として認識されている。ただし、少ない研修の現状を振り返るならば、教師たちの英語力がこの間に格段に向上したと考えるのは早計であろう。むしろ、これまでの英語力程度で、必ずしも研修を積まなくても、「英語ノート」やデジタル教材を活用しながら外国語活動は遂行できるという現状認識がうかがえる。残る最大の課題は、時間不足という認識である。このような認識構造については、第4節(1)であ

らためて検討したい。

3. 教師の本音—教務主任調査より

(1) 英語の必要性を否定しているわけではない

教務主任に外国語（英語）活動に関する意見をたずねると、「今後の国際環境を考えると、英語が話せるようになることは必要だ」「英語はできるだけ早い時期から学ぶのがよい」という意見に「そう思う（とても+まあ）」と答える教師は過半数を超える（それぞれ90.9%、68.0%）（巻末基礎集計表参照）。過半数の教師たちは、英語の必要性を否定しているわけではない。

(2) 日本人が身につけるべき英語力とは？

それでは、教務主任はすべての子どもに必要な英語力をどう認識しているのだろうか。「すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力は、どの程度だと思いますか」という質問に対し、「仕事で使える程度の英語力」と答えた教師は4.2%、「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」と答えた教師は40.0%、「挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」と答えた教師は46.8%、「必ずしもすべての子どもが英語を身につける必要はない」と答えた教師が7.8%であった（表2-7-1）。半数の教師たちが認識する「すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力」のレベルは「挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」であり、欲張っても「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」なのである。これは、たとえばEU諸国やシンガポールといった国々に較べれば、多くの人々にとって英語を話すことが日常生活を営むうえでの死活問題には未だっていないという日本社会の現状を反映

したものであるといえる。

そうだとすれば、中学校以降の英語教育の自身を改善していけば、少なくとも「挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」は達成できるのではないかという見方もできよう。

(3) 優先度の問題

小学校における外国語（英語）活動の扱いについて教務主任に賛否をたずねたところ、「小学校で外国語（英語）活動を行うことについて」には71.4%（06年調査では67.1%）の教師が「賛成（賛成+どちらかといえば賛成）」している。「小学校で外国語（英語）活動を必修にすることについて」に賛成するのは57.3%（06年調査では36.8%）と、新学習指導要領全面实施を目前にして過半数に至った。しかしながら、「国語や算数などのように、小学校で英語を教科として扱うことについて」に賛成するのは27.2%（06年調査では24.3%）にとどまり、教科化になると反対する教師が多くなる（図2-7-1）。

また、外国語（英語）活動に関する意識をたずねた質問項目の中で、「授業をあと1時間増やせるのなら『外国語（英語）活動』がよい」という意見については、「そう思う（とても+まあ）」と答えた教師は18.1%（06年調査では26.1%）にとどまっている（巻末基礎集計表参照）。このことから、教師たちは小学校における外国語（英語）活動の必要性は認めつつも、これ以上の位置づけを求めているわけではない。

(4) 専科教員を求める声

指導者については、A「小学校では、外国語（英語）活動は専門に指導する教員（専科教員）が教えるのがよい」か、B「小学校では、外国語（英語）活動は学級担任が教えるのが

よい」のうち、「あなたのお考えに近いのはどちらですか」とたずねたところ、「Bに近い」+「どちらかといえばBに近い」と答えた比率は23.6%（06年調査では25.0%）にすぎず、「Aに近い」+「どちらかといえばAに近い」と答えた比率が75.7%（06年調査では73.5%）と大きく上回った（図2-7-2）。

（5）教育内容のスタンダード化を求める声

教育内容については、A「外国語（英語）活動の教育内容はできるだけ国が定めたほうがいい」か、B「外国語（英語）活動の内容は、地域や学校の実態に応じてできるだけ各学校や教育委員会の裁量に任せようがいい」のうち、どちらが自分の考えに近いかをたずねている⁶。06年調査では、「Aに近い」+「どちらかといえばAに近い」と答えた比率が51.6%、「Bに近い」+「どちらかといえばBに近い」と答えた比率が46.0%と2つの意見が拮抗していた。ところが10年調査では、前者が62.1%、後者が36.7%と、A「外国語（英語）活動の教育内容はできるだけ国が定めたほうがいい」という意見が優勢になった（巻末基礎集計表参照）。「英語ノート」の活用率の高さは、教育内容のスタンダード化を求める教師たちのこのような意識を反映したものであったともいえるのである。

4. 議論

（1）「自信がなくても授業を遂行できるしくみ」とは何か？

小学校の学級担任は、すでに多くの教科や「総合的な学習の時間」を担当し、さらに学級経営や「心の教育」、「安全への配慮」など、多くの教育課題を求められている。このような現状において、英語活動の準備に十分な力を注げる状況とは限らない。実際のところ、「貴校が校内研

究などで力を入れている教科や領域などは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください」という質問項目（10年調査・教務主任票）で回答が多かったのは、「国語」58.5%、「算数」46.0%、「外国語活動」15.2%、「総合的な学習の時間」11.0%であった（巻末基礎集計表参照）。新学習指導要領の移行措置期である2010（平成22）年において、多くの小学校の高学年ではすでに35時間程度の外国語（英語）活動を実施しているにもかかわらず、現場ではそのための研究や研修に必ずしも力点が置かれているわけではない。

このようななかで、「外国語（英語）活動を指導することに自信がある（とても+まあ）」と答えた教務主任は26.3%にとどまり、06年調査の21.7%からあまり増えていない。学級担任調査でも、「自信がある（とても+まあ）」と答えた教師は31.7%である（巻末基礎集計表参照）。

一方、教務主任に「総合的にみて、貴校の外国語（英語）活動はうまくいっていると思いますか」とたずねたところ、「うまくいっている（とても+まあ）」と答えた比率は、06年調査時点では51.8%だったのに対し、10年調査では80.2%に達する。同様に、学級担任に対して、「総合的にみて、あなたの学級の外国語（英語）活動はうまくいっていると思いますか」とたずねた質問でも、81.1%の学級担任が「うまくいっている（とても+まあ）」と答えている（図2-6-3）。

外国語（英語）活動の指導に「自信がある」と答えた教師が少数派であるにもかかわらず、それでも、外国語活動は「うまくいっている」と認識されていることになる。すなわち、これまでの英語力程度で、必ずしも研修を積まなくても、外国語活動は遂行できるという認識である。それはなぜなのか。第1に、新学習指導要領における「外国語活動」の目標設定の曖昧さによるものと思われる。ここで目指されている

のは、「コミュニケーション能力の素地」を養うことであり、外国語を聞く、話す、読む、書くといった「技能」を子どもに身につけさせることは目標とはされていない。第2に、文部科学省による「英語ノート」やそのデジタル教材に加えて、「英語ノート指導資料」が用意されるようになった。第3に、新学習指導要領では、授業の実施にあたっては、ネイティブ・スピーカーの活用、地域の人々の協力、CD、DVDなどの視聴覚教材の活用を促している。

(2) 誰がカリキュラムを編成するのか？

このような目標設定と指導体制のもとで、学級担任が指導に自信がなく、たとえ英語力が乏しくても、あるいは、他の教科・領域の校内研究に力を入れている学校であっても、外国語活動の授業が遂行可能なしくみがつくられつつある。国は、コストを最低限に、小学校に外国語活動を導入することに成功したかにみえる。教師の側も、現状のままでも授業を遂行しうるこのような体制を受け入れつつある。

一方、教師たちの間では、カリキュラムの自主編成への機運は必ずしも高まってははいない。先述のように、外国語活動には専科教員を求める声が根強いことから、多くの教師たちは外国語活動に関しては授業の実施を「専門的な他者」にできることなら委ねたいと思っている。同時に、教師たちの間では、「外国語（英語）活動の内容は、地域や学校の実態に応じてできるだけ各学校や教育委員会の裁量に任せたいほうがいい」という意見より、「外国語（英語）活動の教育内容はできるだけ国が定めたほうがいい」という意見が優勢になっている。

さまざまな教育課題を抱えて多忙な学校現場が、外国語活動の研究や研修に時間を割く余裕がない実情を考えると、うなずける結果

である。これまでの教科などの学習に関しては、学習指導要領や教科書に基づきながら、教師がカリキュラムの編成主体となっており、教材開発や指導法を学びながら取り組んできた歴史がある。だが、小学校の外国語活動に関しては、教材研究や指導法の蓄積がすでに豊富な他の教科・領域に比べても、あるいは、英語専科の教師がいる中学校や高等学校に比べても、小学校の教師たちがこのカリキュラムを自ら編成しようとする意識、およびそれを支える自負心は低くならざるを得ないだろう。そのため、外国語活動の教材については、早くも「英語ノート」中心に依存する傾向がみられる。

本来は、外国語活動の導入期の今だからこそ、現場の教師たちからも、小学校という教育段階でいかなる教育内容が必要かつ可能なのかという根源的な問いや疑問がもっと沸き起こってもよいのではないだろうか。その議論のうえに、いかなる指導法が可能であり有効なのかという新たな議論が広がれば、子どもにとっても社会にとっても有意義で生産的なカリキュラムを創造していく機会が生まれる。もし教師が新たな教育課程をスムーズに遂行する一方で、このような問題には沈黙するとすれば、そのような学校環境、社会環境こそが問題だと思われる。今後、教師たちの声を丹念に聞き取っていく調査研究も必要であろう。

(3) 目的と方法の再考

確かに教師たちは、新たな教育課程をスムーズに遂行することに対しては真摯である。学級担任票で、「外国語（英語）活動の指導上、あなたが必要と感じる研修は、どれですか」（複数回答）とたずねたところ、教師の回答が多かったのは、「指導法（歌、チャンツ、ゲームの進め方など）」87.8%、「英語力（クラスルー

ムイングリッシュなど)」60.5%、「教材作成」47.3%、「研究授業や授業研修会」39.3%であった(図2-3-3)。一方で、「外国語(英語)活動の理念や目標」に○をつけた教師は、12.4%とわずかである。「外国語(英語)活動の理念や目標」は、すでに十分理解されているためなのか、あるいは、教師にとって規定のものという認識が強いためなのか、研修で検討する必要性を感じている教師は多くない。

最後に、教師たちの関心も授業の「遂行」に集まっているこのような現状を踏まえて、本稿ではあえて、外国語活動の目的について再考したい。新学習指導要領で定められている外国語活動の目標-「コミュニケーション能力の素地を養う」-は、これまでのように「総合的な学習の時間」などの枠内でたとえば15時間未満の年間時数を使って、子どもたちが英語に親しむ教育を試みるならば、十分な目標であったらう。

だが、外国語活動は2011(平成23)年度から必修化されることになった。だからこそ、「コミュニケーション能力の素地を養う」という目標提示だけで思考停止に陥ることなく、外

国語活動によって、子どもにいかなる能力が身につくのかを検証していくことが期待される。同時に、このような検証作業をふまえて、私たちは教師たちとともに、外国語活動の目的を再考し続けるべきであろう。

その際に検討すべきこととして、第1に、子どもたちが社会で生きるうえで、必要なコミュニケーション能力とは一体何であり、外国語を聞く、話す、読む、書くといった技能がそれとどのような関係にあるのかという問題に少なくとも一度は向き合うべきではないだろうか。第2に、外国語活動をあえて小学校段階で行うならば、子どもたちに身につけたい能力との関連で、いかなるカリキュラムが必要かつ可能なのかという問題を、現場の教師たちの知識や体験に基づく声に耳を傾けながら、広く社会で議論していく必要がある。第3に、以上の点で社会的合意が得られれば、私たちの社会は、学校現場に必要な資源を提供するとともに、教師たちが現場に応じたカリキュラムを主体的に創造していくことができるような環境づくりを支援していかなければならない。

1 文部省1999『小学校学習指導要領解説—総則編—』東京書籍p.4。

2 市川伸一2002『学力低下論争』筑摩書房、「中央公論」編集部・中井浩一編2001『論争・学力崩壊』中央公論新社。

3 文部科学省HP「学習指導要領改訂の基本的な考え方に関するQ&A」参照。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/qa/kihon.htm (2011年1月15日閲覧)

4 文部科学省2008『小学校学習指導要領』東京書籍p.107、108。

5 文部科学省2009『小学校外国語活動 研修ガイドブック』旺文社p.10。

6 06年調査はA「どこの小学校でも同じ英語教育を受けられるように、教育内容は国が定めたほうがいい」、B「小学校での英語教育の内容は、地域や学校の実態に応じて各学校や教育委員会が判断すべきだ」のうちから選択。